

26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標 (H27)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
	産業の育成  (計画 P )	8件中バイオマス関係は1件(製品開発)	エコ・エネルギー産業を京都のリーディング産業に育成  グリーンイノベーション分野での事業化、市場参入を行おうとする企業を対象に経費の一部を補助(対象経費) 試作品の製品化に要する費用 マーケティング調査費用 情報発信費等	京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業【ものづくり振興課】  国庫(府単)  既存/新規	千円  30,000 8件分の補助金 (京都市・京都市協調予算各15,000)	対象: 中小企業者	-	8件中バイオマス関係は1件(製品開発)	エコエネ分野での事業化や市場参入に対する経費補助を実施。バイオマス関係のプラント1件の製品開発は事業計画どおり達成される予定。また、昨年度のバイオマス関係の間伐材1件の製品開発が次のステップの「京都エコスタイル製品」認定につながった。今後も中小企業者によるバイオマス資源の利用拡大が期待できることから、事業を継続して引き続き支援を行う。	事業継続	-







26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標(H27)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(水環境汚泥対策)	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→固形燃料化  (計画 P 24 )	DBO方式による下水汚泥固形燃料化事業の契約締結	洛西浄化センターにおける固形燃料化施設の工事に向けて、詳細設計を行う。	桂川右岸流域下水道事業【水環境対策課】  国庫・府単 既存・新規	千円  21,000 (内府費10,500)	(京都府)	H29年度運転開始	詳細設計の実施 平成29年4月の供用開始に向けて、計画のとおり実施	固形燃料化施設設備の工場製作	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→バイオガス発電  (計画 P 24 )	工事の契約締結	木津川上流浄化センターに汚泥消化タンクの増設の一環として、バイオガス発電設備を設置する。	木津川上流流域下水道事業【水環境対策課】  国庫・府単 既存・新規	千円  131,000 (内府費43,667)	(京都府)	H27年度運転開始	バイオガス発電装置の設置工事 平成27年度の供用開始に向けて、計画のとおり実施	バイオガス発電設備の総合試運転	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	下水汚泥の緑農地利用・建設資材利用を促進します。→消費者等への積極的な情報提供  (計画 P 24 )	ワークグループ「下水汚泥」(メンバー：水環境対策課、農産課、指導検査課)を立ち上げ、府の施設を対象にアンケートを実施	小規模下水処理場を運営する市町を対象にコンポスト施設導入による農地利用の理解に努める。	国庫・府単 既存・新規	千円  -	(京都府) (市町村)	下水汚泥の農地利用の理解	コンポスト施設導入を検討する和束町へ事例紹介及び意見交換を実施 計画検討に向けて前向きな意見交換ができたこと	下水汚泥の農地利用の理解	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	汚泥処理の集約化と有効利用について、地域実情を踏まえ、より効率的な処理・処分の可能性を引き続き検討します。  (計画 P 24 )	水洗化事業主管課長会議において、先進地事例資料を提供、5市において集約化有効利用の資料を提供	中規模下水処理場を運営する市町を対象に引き続き、集約化及びバイオマス活用手法の情報提供と、実施に向けた事業制度の資料を提供する。	国庫・府単 既存・新規	千円  -	(京都府) (市町村)	利活用事例の情報収集及び提供	バイオマス産業都市認定申請予定の南丹市へ下水道処理場での複合バイオマス処理を行っている事例紹介及び意見交換を実施 27年度に南丹浄化センターが市に移管されることを踏まえたバイオマス産業都市構想の策定を検討するよう意見交換できたこと	利活用事例の情報収集及び提供	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	



26年度 バイオマス活用年次実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H25)	当該年度計画(H26)				当該年度評価(H26)		次年度目標 (H27)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(林務課) 竹務課	より広い分野で活用できるように、新たな用途を開発	竹粉、竹炭、竹堆肥の農業利用の技術等の開発(予備的な調査等を実施)	竹のバイオマス活用や付加価値の高い利用促進につながる技術を開発 ①竹粉のオガクズ代替家畜敷料としての利用技術 ②農業用資材としての利用促進技術 ③竹利用地域システムの調査分析	試験研究費【流通・ブランド戦略課】	千円	(京都府)	-	・竹粉とオガクズを同重量混合することで敷料として利用できることを確認 ・竹粉を副資材とすることで堆肥化期間の短縮が期待できることを確認 ・竹粉を施用することで、土壤硝酸態窒素が減少することを確認 ・竹粉堆肥を施用することで残根腐熟促進効果が発現しPMMoV汚染土壤が消毒されることを確認 ・農閑期の余剰労力で竹粉製造を行っている法人で労力調査を実施	農業・畜産分野で竹炭施用の効果が確認でき、当初の研究目的を概ね達成	研究終了	発生量 29,105 t/年 利用量 8,335 t/年 利用率 29%
	(計画 P26)			国庫・府単	1,896 (内府費全額)						
				既存・新規							